

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	421,813	723,390	3,520,982
経常利益又は経常損失()(千円)	132,991	120,338	166,772
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	121,448	110,030	157,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	147,008	105,075	248,020
純資産額(千円)	527,031	809,176	922,052
総資産額(千円)	6,377,380	6,357,780	6,715,106
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	17.45	15.81	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	5.0	8.7	9.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、78百万円の営業損失、110百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年7月から同年9月まで）におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策などを背景に、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景況感に回復の兆しが見えてきました。しかし一方、海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、大型案件の売上が少なかった前年同四半期に比べ売上高は大幅に増加したものの、産業機械事業の一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高723百万円（前年同四半期比71.5%増）、営業損失78百万円（前年同四半期は91百万円の損失）、経常損失120百万円（前年同四半期は132百万円の損失）、四半期純損失110百万円（前年同四半期は121百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の受注は増加傾向であるものの、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高436百万円（前年同四半期比34.1%増）、営業損失95百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械が国内外とも好調に推移し、特に海外向け大型案件の売上があったため、売上高261百万円（前年同四半期比326.3%増）、営業利益15百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

ハ．その他

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高25百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比94.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,357百万円となり、前連結会計年度末に比べて357百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金289百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、5,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて244百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受金96百万円、長期借入金131百万円の減少によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は809百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失110百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するため以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第1四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	1,250,911
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,003,509
商品及び製品	40,740	832
仕掛品	364,022	446,028
原材料及び貯蔵品	238,570	232,314
その他	80,056	79,257
貸倒引当金	24,762	23,873
流動資産合計	3,315,340	2,988,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,019	994,921
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	270,996	262,681
有形固定資産合計	3,046,107	3,018,694
無形固定資産	21,284	17,225
投資その他の資産		
その他	555,938	518,120
貸倒引当金	223,564	185,239
投資その他の資産合計	332,373	332,880
固定資産合計	3,399,765	3,368,800
資産合計	6,715,106	6,357,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	711,764
短期借入金	2,651,149	2,661,975
未払法人税等	67,635	5,131
賞与引当金	21,068	39,933
役員賞与引当金	8,700	10,700
製品保証引当金	23,076	24,015
受注損失引当金	4,109	71,834
その他	745,184	619,946
流動負債合計	4,267,776	4,145,300
固定負債		
長期借入金	1,158,099	1,026,366
退職給付引当金	302,873	308,858
役員退職慰労引当金	26,031	27,630
その他	38,272	40,447
固定負債合計	1,525,277	1,403,303
負債合計	5,793,053	5,548,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,871,274	1,981,305
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	635,025	524,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	19,198
為替換算調整勘定	6,263	6,123
その他の包括利益累計額合計	21,230	25,322
少数株主持分	265,796	258,859
純資産合計	922,052	809,176
負債純資産合計	6,715,106	6,357,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	421,813	723,390
売上原価	338,759	623,174
売上総利益	83,054	100,216
販売費及び一般管理費	174,428	178,652
営業損失()	91,374	78,436
営業外収益		
受取利息	55	194
受取配当金	289	322
雇用調整助成金	4,673	1,432
貸倒引当金戻入額	2,479	-
その他	4,173	1,650
営業外収益合計	11,671	3,599
営業外費用		
支払利息	20,795	17,446
為替差損	13,818	15,357
遊休資産諸費用	18,672	11,487
その他	1	1,210
営業外費用合計	53,288	45,501
経常損失()	132,991	120,338
特別利益		
固定資産売却益	3,550	31,780
特別利益合計	3,550	31,780
特別損失		
固定資産除却損	16	-
投資有価証券売却損	-	2,116
損害賠償金	-	15,000
特別損失合計	16	17,116
税金等調整前四半期純損失()	129,458	105,675
法人税等	1,572	3,492
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,885	109,167
少数株主利益又は少数株主損失()	6,437	862
四半期純損失()	121,448	110,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,885	109,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,777	4,231
為替換算調整勘定	345	139
その他の包括利益合計	19,123	4,091
四半期包括利益	147,008	105,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,571	105,938
少数株主に係る四半期包括利益	6,437	862

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、78,436千円の営業損失、110,030千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第1四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	17,685千円	- 千円
支払手形	145,975	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
減価償却費	39,471 千円	33,022 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,958	61,255	387,214	34,598	421,813	-	421,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	-	22	19,362	19,384	19,384	-
計	325,980	61,255	387,236	53,961	441,198	19,384	421,813
セグメント利益又は損失()	72,023	20,439	92,463	6,531	85,931	5,443	91,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウエハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	436,953	261,137	698,090	25,300	723,390	-	723,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	32	4,541	4,573	4,573	-
計	436,985	261,137	698,122	29,841	727,963	4,573	723,390
セグメント利益又は損失()	95,882	15,016	80,865	388	80,477	2,041	78,436

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円45銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	121,448	110,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	121,448	110,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益及び当期純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、78,436千円の営業損失、110,030千円の四半期純損失を計上し、本格的な業績回復の確認には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。